

企業局ネットワークシステム用ネットワーク機器等設置・設定業務
及び障害対応業務体制証明書

企業局ネットワークシステム用ネットワーク機器等設置・設定業務
及び障害対応業務体制証明書の作成について

1. ネットワーク機器等設置・設定業務及び障害対応業務体制証明書について

ネットワーク機器等設置・設定業務及び障害対応業務体制証明書は、ネットワーク機器等の設置・設定業務を期限内に円滑に行うことができること及びネットワーク機器等に障害が発生した場合、24時間以内に技術者を派遣して対応ができる体制が整備されていることを証明するものである。

2. 提出期限 令和3年6月7日（月）午後5時まで（期限厳守）

3. 記入要領

(1) ネットワーク機器等の設置・設定業務を円滑に行うことができる体制の証明

- ア. ネットワーク機器等の設置、設定及び接続のできる技術者の人数を記入すること。
- イ. 技術者及び受注者が持っている資格を記入すること。
- ウ. ネットワーク機器等の設置、設定、接続作業及びLAN構築業務を期限内（令和3年9月30日まで）に本庁舎及び企業局出先機関について、円滑に行うことができる具体的な説明をすること。
- エ. これまでに、設定したことのあるネットワーク通信機器類の製造メーカー及び商品名を記入すること。
- オ. リース会社等が参加する場合で、上記アからエを別の会社へ委託する場合は、業務提携証書（様式4）を提出すること。その場合、提携会社のアからエの状況を別紙に記入し、提出すること。

(2) ネットワーク機器等に障害が発生した場合、24時間以内に術者を派遣して対応ができる体制の証明

- ア. 障害の対応ができる技術者の人数を記入すること。
- イ. 技術者及び受注者が有している資格を記入すること。
- ウ. 出先機関の障害を期限内で対応できる具体的な説明をすること。
(子会社、連携会社に対応する場合は、その会社名を記入すること。)
- エ. これまでに、障害対応等したことのあるネットワーク通信機器類の製造メーカー及び商品名を記入すること。
- オ. リース会社等が参加する場合で、上記アからエを別の会社へ委託する場合は、業務提携証書（様式4）を提出し提携していることを証明すること。その場合、提携会社のアからエの状況を別紙に記入し、提出すること。

**※ 枠内に収まらない場合は、別紙で提出し、証明書には「別紙のとおり」としてくだ
さい。**